FURUKAWA

株主の皆様へ

2008年4月1日～2008年9月30日

第142期 中間（第2四半期）のご報告

Contents

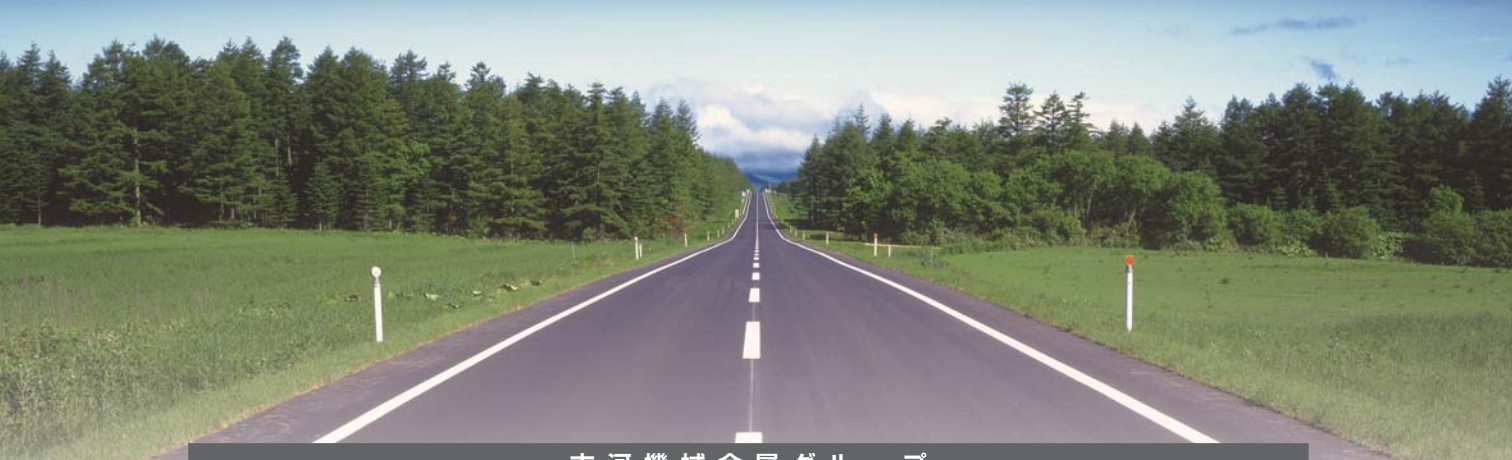
1　株主の皆様へ
4　事業部門別の概況
8　特集　海外の関係会社紹介
10　連結決算の概要
13　会社概要及び株式の状況

古河機械金属株式会社

証券コード：5715

これまでも、これからも

時代の要請に応え、価値ある製品を
多彩なラインナップで提供しています。
お客様ニーズが多様化・高度化する中、
古河機械金属グループは、事業持株会社である当社を中核に、
各社が迅速かつきめ細かい事業経営を進めています。
これからもグループ一丸となって
お客様満足度を高める価値ある製品・サービスの実現に向けて、
力強く歩んでまいります。



古河機械金属グループ

機　械	産業機械事業	古河産機システムズ(株)
	開発機械事業	古河ロックドリル(株)
	ユニック事業	古河ユニック(株)
金　属	金属事業	古河メタルリソース(株)
電子化成品	電子事業	古河電子(株)
	化成品事業	古河ケミカルズ(株)
不動産・燃料その他	不動産事業	古河機械金属(株)
	燃料事業・その他	古河コマース(株)

株主の皆様へ

代表取締役社長　**相馬信義**

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。ここに第142期第2四半期連結累計期間（2008年4月1日から2008年9月30日まで）の決算の概要などにつきましてご報告申し上げます。

■ 当第2四半期連結累計期間における経営環境について

当該期間における我が国経済は、鉱物資源価格の高止まりに加え、米国を震源地とする金融危機が世界的に広がり、実体経済への悪影響が本格化している中、株式市場の暴落と為替の急激な円高により景気は後退局面に入り、企業収益は減少へと転じることとなりました。

このような経済状況のもと、当社グループは「成長への挑戦」を合言葉に、改めてメーカーとしての原点に立ち、「本格的なモノづくり・仕組みづくり」の追求によりハイレベルの生産・販売・サービス体制の確立を目指して、2008年4月から新たな中期経営計画（2008～2010年度）をスタートさせました。

■ 当第2四半期連結累計期間の業績について

当該期間の売上高は1,031億57百万円（対前年同期比47億93百万円減）、営業利益は51億55百万円（対前年同期比25億50百万円減）となりました。売上高については、金属及び燃料部門が大きく減収となり、営業利益については、金属部門の採算悪化及び機械部門の鋼材値上がり等によるコスト高のため減益となりました。経常利益は43億39百万円（対前年同期比28億1百万円減）となりました。特別利益に固定資産売却益25億93百万円他を計上し、特別損失にはテナント退去補償関連費用13億

5百万円、投資有価証券評価損10億25百万円他を計上した結果、四半期純利益は15億60百万円（対前年同期比28億80百万円減）となりました。

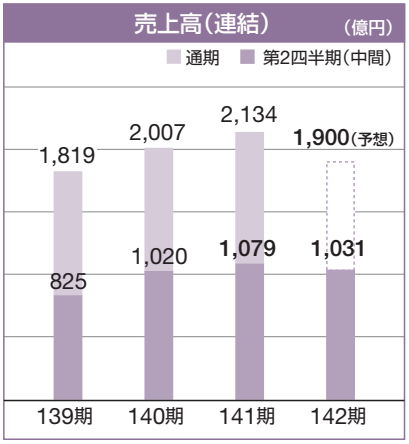
配当につきましては通期の業績予想を踏まえ、中間配当は1株当たり2.5円を実施し、期末配当は1株当たり3.5円を実施する予定であり、年間配当金は1株当たり6円を予定しております。

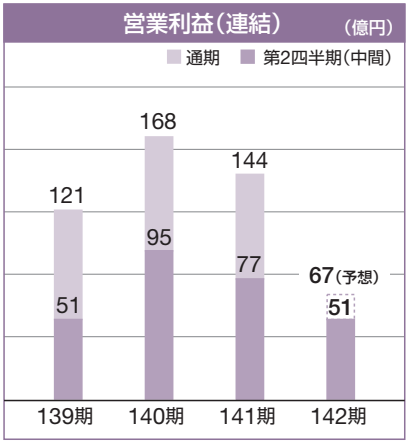
■ 通期の業績見通しについて

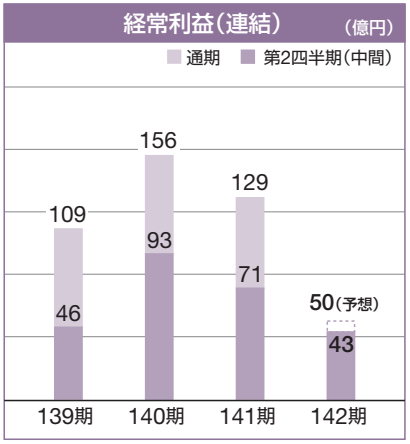
通期の連結業績につきましては、当該期間の実績を踏まえ修正いたしました。前回（2008年8月5日）発表の業績予想における前提は第3・第4四半期で銅価を8,000米ドル/トン、為替を105円/米ドルとしておりましたが、直近の状況を考慮し、銅価を4,500米ドル/トン、為替を100円/米ドルと変更しました。この結果、前回発表予想に比べ金属部門では減収、減益が見込まれ、また、機械部門においても、10月に入ってから急激に内外市況が低迷したこと等により、減収、減益が見込まれるため、通期の売上高、営業利益、経常利益、純利益をいずれも下方修正いたしました。

■ 中期経営計画について

2008年4月からスタートいたしました「中期経営計画（2008～2010年度）～成長への挑戦～」では、次の3ヵ年を、国内外の変化の激しい経済環境の中でさらに各事業間の再構築を進め、次世代に向け一層の成長を促進す







る期間と位置づけております。そして「変革」「創造」「共存」という当社グループの企業理念の下、「機械事業の技術力強化と更なる海外展開の推進」と「新製品の事業化に向けた開発の促進」を基本方針に掲げ、改めてメーカーとしての原点に立ち、ハイレベルの生産・販売・サービス体制を目指す「本格的なモノづくり・仕組みづくり」を追求してまいります。

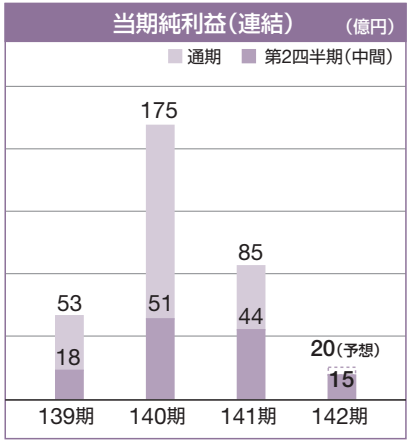
■ 株主の皆様に向けて

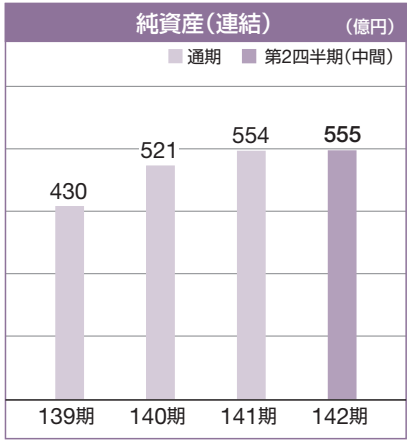
当社グループは、「成長への挑戦」を合言葉に、海外事業の積極的な展開を主とした事業のさらなる拡大と、本格的なモノづくりを追求し世の中に必要とされる一流の製品や技術を提供することにより、企業価値の向上を目指してまいります。株主の皆様には、今後ともよろしくご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

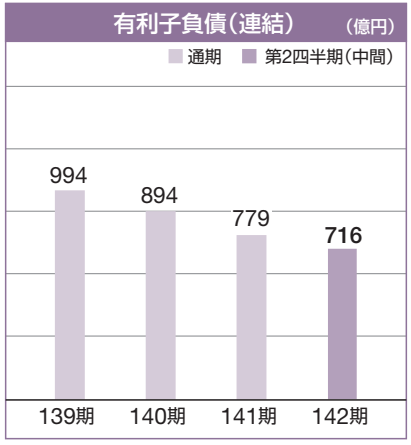
2008年12月

代表取締役社長

相馬信義





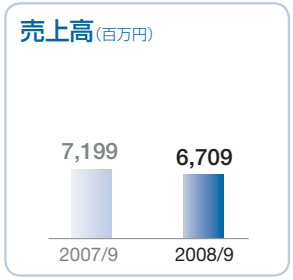


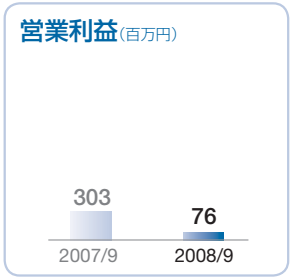
事業部門別の概況

機　械

機械部門の売上高は368億86百万円(対前年同期比2億1百万円増)、営業利益は25億12百万円(対前年同期比8億54百万円減)となりました。

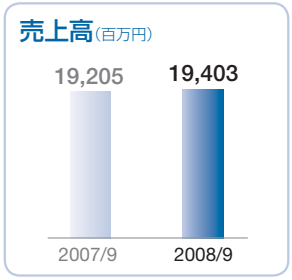
産業機械事業

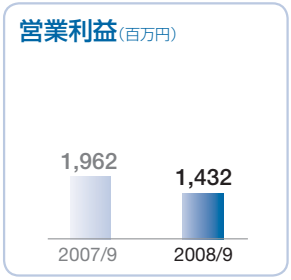




産業機械事業は、鉄鋼・非鉄関連業界等の設備投資需要に支えられ大型スクリーン、スラリーポンプ、電気集じん機の受注が増加しましたが、橋梁製品は大きく減収となりました。鋼材の値上がりにより鋼材使用比率の高い製品の収益は悪化しました。産業機械事業の売上高は67億9百万円(対前年同期比4億89百万円減)、営業利益は76百万円(対前年同期比2億27百万円減)となりました。

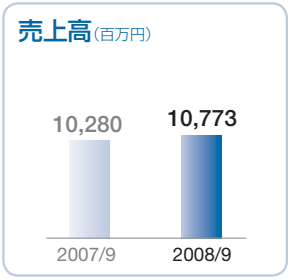
ロックドリル事業

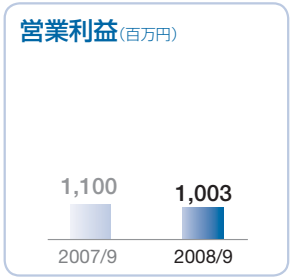




ロックドリル事業について、国内はブレーカの売上は減少しましたが、圧砕機、ジャンボは好調で、国内売上は増収となりました。また、海外売上も、米国市場では販売不振となりましたが、アジア向けの輸出等が伸び、増収となりました。しかしながら、特殊鋼材など原材料の急騰により、コスト削減の努力にもかかわらず、収益が圧迫されました。ロックドリル事業の売上高は194億3百万円(対前年同期比1億98百万円増)、営業利益は14億32百万円(対前年同期比5億29百万円減)となりました。

ユニック事業





ユニック事業は、国内普通トラック登録台数が対前年同期比85%に止まったため、国内販売は減少しましたが、ロシア、インド、サウジアラビア向けの輸出が増加し、国内の減少を補いました。ユニック事業の売上高は107億73百万円(対前年同期比 4億93百万円増)、営業利益は10億3百万円(対前年同期比96百万円減)となりました。

ドリルジャンボがTV番組で紹介

古河ロックドリル(株)の製品であるドリルジャンボが、フジテレビ系列番組「ザ・ベストハウス123」(8月6日(水)放映)で"働く乗り物ベスト3"の第2位として紹介されました。当製品は高速道路や新幹線などのトンネル掘削に使われるさく岩機で、国内では圧倒的なシェア(約60%)を誇っております。

ドリルジャンボ

各展示会に出展

機械部門では販売促進の一環として数々の展示会に出展しております。「2008NEW環境展」(6月3-6日)ではロックドリル製品と産業機械製品を、「下水道展2008」(7月22-25日)ではポンプ製品を、「メッセナゴヤ2008」(9月11-14日)ではユニック製品をそれぞれ展示し、多くの注目を集めました。

環境展(ロックドリル製品)

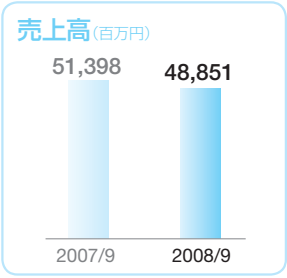
環境展(産業機械製品)

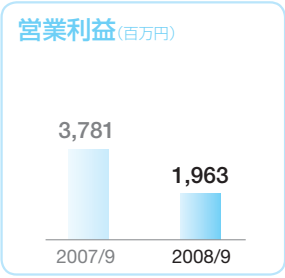
下水道展(ポンプ製品)

メッセナゴヤ(ユニック製品)

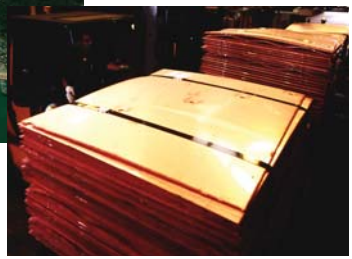
金　属

金属部門の売上高は488億51百万円(対前年同期比25億47百万円減)、営業利益は19億63百万円(対前年同期比18億18百万円減)となりました。





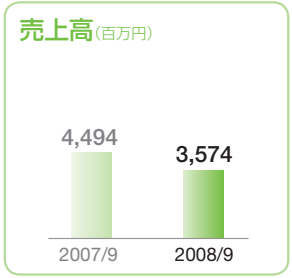
電気銅の海外相場は鉱山でのストライキ等による供給障害の懸念から、金融不安を受けた需要減退懸念やLME在庫増を材料に9月末には6,419米ドル/tまで下落しました。国内建値も下落し、9月末には78万円/tとなりました。このような状況下、金属部門は買鉱条件の悪化による原料費の上昇により採算が大きく悪化しました。金属部門の売上高は488億51百万円(対前年同期比25億47百万円減)、営業利益は19億63百万円(対前年同期比18億18百万円減)となりました。

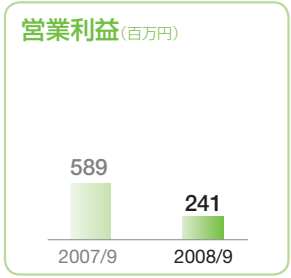


電子化成品

電子化成品部門の売上高は68億47百万円(対前年同期比8億95百万円減)、営業利益は4億99百万円(対前年同期比3億71百万円減)となりました。

電子事業



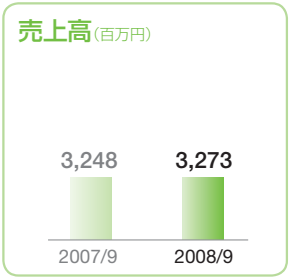


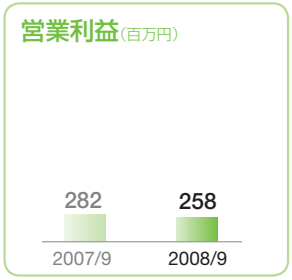
電子事業では、主力製品の高純度金属ヒ素は、主用途のガリウムヒ素半導体は民生オプト向けが大きく落ち込み、輸入品の増加もあり国内シェアが低下し、また、結晶製品も半導体業界の不振の影響を受けました。電子事業の売上高は35億74百万円(対前年同期比9億20百万円減)、営業利益は2億41百万円(対前年同期比3億47百万円減)となりました。

高性能熱電変換材料を開発

当社素材総合研究所は、熱エネルギーを電気に変換することで期待されている熱電変換材料において、中温領域(室温～600℃)で高い性能を持つ材料の開発に成功しました。この材料を用いた熱電変換モジュールは自動車の廃熱を電気に変換するなど省エネルギー、環境負荷の軽減が期待されており、今後は実用化に向けて研究開発を進めてまいります。

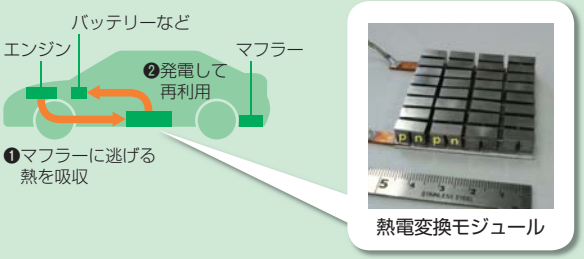
化成品事業





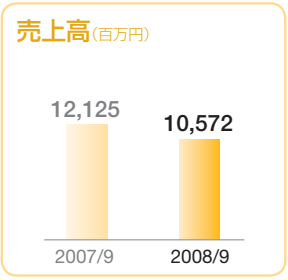
化成品事業は、主力製品の船底塗料の原料である亜酸化銅が造船需要堅調により若干の増収となりました。化成品事業の売上高は32億73百万円(対前年同期比24百万円増)、営業利益は2億58百万円(対前年同期比23百万円減)となりました。

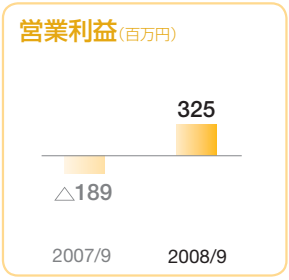
熱電変換モジュールのイメージ



不動産・燃料その他

不動産・燃料その他部門の売上高は105億72百万円(対前年同期比15億52百万円減)、営業利益は3億25百万円(2007年9月期は1億89百万円の営業損失)となりました。





不動産部門は、堂島グランドビルの売却により減収となりましたが、主力の大阪ビルが順調に推移したため、増益となりました。燃料部門は、採算確保と与信管理に慎重に取り組んだ結果、減収となりました。その他売上では、当社グループの運輸事業及び新規事業を主に行っております。不動産・燃料その他の部門の売上高は、105億72百万円(対前年同期比15億52百万円減)、営業利益は3億25百万円(2007年9月期は1億89百万円の営業損失)となりました。

古河機械金属の燃料事業を古河コマースに承継

7月1日付で、古河機械金属(株)の燃料事業を会社分割し、古河コマース(株)に承継しました。これに伴い、営業拠点を再編、不採算ガソリンスタンド2箇所を閉鎖しました。今後は効率化によるコスト削減及び収益体質の改善を図ってまいります。

特　集

海外の関係会社紹介
（機械事業のグローバル戦略）

当社グループでは、機械事業において、欧米市場はもとより、インフラ整備や資源開発の進む新興国市場にも早くから着目するなど、販売網・サービス網の拡充を推進しながら海外市場の開拓に注力してまいりました。今後もロックドリル製品では、安定市場・急成長市場における拡販、新規市場開拓に重点をおき、またユニック製品では、世界5極（北米、ヨーロッパ、アジア・オセアニア、ロシア・CIS諸国、中近東）を中心とした販売拠点を拡充・強化することで、さらなる海外展開を推進してまいります。

オランダ

FURUKAWA ROCK DRILL EUROPE B.V.
さく岩機等の販売

中　国

泰安古河机械有限公司
車輌搭載型クレーン車の製造販売

韓　国

FURUKAWA ROCK DRILL KOREA CO., LTD.
さく岩機等の販売

アメリカ

FURUKAWA ROCK DRILL USA
さく岩機等の販売

タ　イ

FURUKAWA UNIC (THAILAND) CO., LTD.
車輌搭載型クレーンの製造販売

タ　イ

UNIC SALES (THAILAND) CO., LTD.
ユニック製品の販売

中　国

FURUKAWA ROCK DRILL (SHANGHAI) CO., LTD.
さく岩機等の販売

FURUKAWA ROCK DRILL EUROPE B.V.

ロックドリル製品の生産・サポート体制を充実

ロックドリル事業のヨーロッパ地域拡販の中核拠点となる同社は、生産・サポート体制をさらに充実させた新社屋を2008年4月に完成、新たなスタートを切りました。従来より主要部品を日本から輸入、一部部品を現地調達し、組立・塗装を行い販売していましたが、今般、組立スペース・設備能力を従来の2倍にし、塗装乾燥設備の充実、在庫の一元管理を行うことにより、販売増加に対応する生産体制を整えました。また現地代理店の教育・指導のためのトレーニングルームも設け、拡販に向けたサポート体制を充実させています。

作業場及び倉庫

トレーニングルーム

泰安古河机械有限公司

中国におけるユニッククレーンを一貫生産

ユニック事業の生産販売拠点として中国山東省泰安市にある同社は、2003年に設立、2004年に第一期工事を竣工しユニッククレーンのセミノックダウン生産を開始、2007年には第二期工事を竣工しクレーンの部品生産を開始しました。現在では部品生産からクレーン組立まで中国で一貫生産を行うとともに、日本へも部品を輸出しています。中国では三段ブームのクレーンが主流で、トラックに架装した車両搭載型クレーン車として幅広いユーザーに販売しています。

部品加工工場

出荷前の車両搭載型クレーン車

連結決算の概要

連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

区　　分	前連結会計年度末 2008年3月31日現在	当第2四半期連結会計期間末 2008年9月30日現在
資産の部		
流動資産	88,887	83,399
固定資産	110,495	107,715
有形固定資産	74,179	71,360
無形固定資産	181	228
投資その他の資産	36,133	36,126
資産合計	**199,383**	**191,115**
負債の部		
流動負債	80,487	75,544
固定負債	63,464	60,059
負債合計	**143,952**	**135,603**
純資産の部		
株主資本	52,802	52,945
資本金	28,208	28,208
利益剰余金	24,629	24,778
自己株式	△35	△41
評価・換算差額等	1,499	1,430
少数株主持分	1,129	1,135
純資産合計	**55,430**	**55,511**
負債純資産合計	**199,383**	**191,115**

貸借対照表のポイント *Point*

総資産	1,911億円

流動資産は受取手形及び売掛金、原材料及び貯蔵品の減少等、固定資産は当社持分所有(40%)の堂島グランドビル売却による有形固定資産の減少等により、総資産合計は前連結会計年度末比82億円の減少となりました。

負債	1,356億円

流動負債は支払手形及び買掛金の減少、固定負債は長期借入金の減少により、負債合計は前連結会計年度末比83億円の減少となりました。

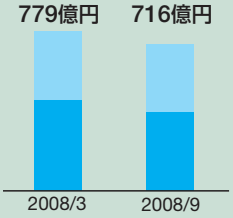
純資産	555億円

評価・換算差額等は繰延ヘッジ損益や為替換算調整勘定の悪化の一方、その他有価証券評価差額金の改善により、純資産は前連結会計年度末比0.8億円の増加となりました。

有利子負債のポイント *Point*

有利子負債は長期借入金の減少等により、前連結会計年度末比62億円の減少となりました。

有利子負債の状況



(単位:百万円)

	2008/3/31	2008/9/30
短期借入金	33,587	33,152
長期借入金	44,319	38,482

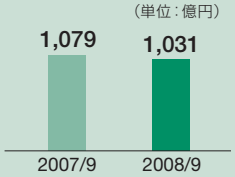
連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

区　　分	前中間連結会計期間(2007年4月1日～2007年9月30日)	当第2四半期連結累計期間(2008年4月1日～2008年9月30日)
売上高	107,951	103,157
売上原価	91,493	89,230
売上総利益	16,457	13,927
販売費及び一般管理費	8,751	8,771
営業利益	**7,706**	**5,155**
営業外収益	1,212	765
営業外費用	1,777	1,581
経常利益	**7,140**	**4,339**
特別利益	283	2,596
特別損失	821	3,362
税金等調整前四半期純利益	6,602	3,573
法人税、住民税及び事業税	704	479
法人税等調整額	1,660	1,487
少数株主利益(△:損失)	△ 202	46
四半期純利益	**4,440**	**1,560**

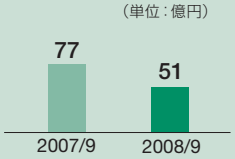
損益計算書のポイント *Point*

売上高　1,031億円



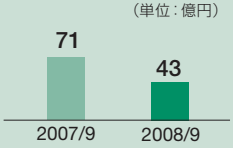
金属部門が円高により、また燃料部門が販売数量減により減収となり、前年同期比47億円の減少となりました。

営業利益　51億円



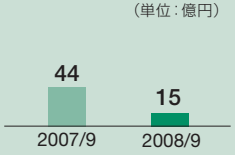
金属部門では買鉱条件の悪化による原料費の上昇により採算が悪化し、機械部門では鋼材値上がり等によるコスト高により、それぞれ減益となり、全体では前年同期比25億円の減少となりました。

経常利益　43億円



営業外費用が減少した一方、営業外収益が減少したことにより、前年同期比28億円の減少となりました。

四半期純利益　15億円



特別利益として当社持分所有(40%)の堂島グランドビル売却による固定資産売却益を計上した一方、特別損失として日本橋室町地区再開発に伴う古河ビル建替えによるテナント退去補償関連費用、投資有価証券評価損等の計上した結果、前年同期比28億円の減少となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

区　　分	前中間連結会計期間(2007年4月1日～2007年9月30日)	当第2四半期連結累計期間(2008年4月1日～2008年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,618	6,548
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,653	3,514
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,676	△ 7,393
現金及び現金同等物に係る換算差額	203	△ 107
現金及び現金同等物の増減(減少:△)	△ 3,507	2,561
現金及び現金同等物に係る期首残高	16,333	14,547
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,825	17,108

キャッシュ・フロー計算書のポイント Point

営業活動によるキャッシュ・フロー　65億円の純収入

主にたな卸資産の減少により、前年同期比19億円の収入増となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー　35億円の純収入

主に有形固定資産の売却による収入の増加により、前年同期比51億円のキャッシュ増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー　73億円の純支出

主に長期借入れによる収入の減少により、前年同期比7億円の支出増となりました。

営業品目(古河機械金属グループ)

機械部門

産業機械(古河産機システムズ(株))

【環境機械】
電気集じん装置、バグフィルタ、ダイオキシン類除去装置、水処理装置、汚泥肥料化装置、メカセラ装置、連続式炭化装置、鉱石用気流乾燥設備、ロータリドライヤ
【ポンプ】
各種スラリーポンプ、汚泥ポンプ、一軸スクリューポンプ、清水ポンプ、水中汚水汚泥ポンプ、泥水シールド用ポンプ、スクリュー攪拌機、二連式ピストンポンプ、ポンププラント設備、気流式微粉末製造システム
【プラント・機械】
ジョー型及びコーン型破砕機、ケージミル、整粒機、ボールミル、高・低圧造粒機、小型造粒機、各種微粉砕機振動スクリーン、メカニカルエアセパレータ、都市ゴミ焼却残渣粉砕機、リサイクル用クラッシャ、廃車処理用シュレッダシップローダ、パイプコンベア、各種コンベヤ設備、貯蔵払出設備
【立体駐車装置】
自走式、高層エレベータ式、各種多段式
【鋼構造物】
鋼構造物、ステンレス製品、鋼橋梁
【鋳造品】(古河キャステック(株))
高マンガン鋳鋼、高クロム鋳鉄、サベルレインフォースメント鋳物、低合金鋳鋼、特殊耐摩耗鋳物(X–Win)

ロックドリル(古河ロックドリル(株))

【さく岩機】
さく岩機(油圧式・空圧式)、クローラドリル(油圧式・空圧式)、ロータリ&ダウンザホールドリル(ホイール式・クローラ式)、ドリルジャンボ(油圧式・空圧式、ホイール式・クローラ式・その他)、油圧ファンカットドリル、油圧式ミニ杭打ち機、油圧アタッチメントドリル、コンクリート吹付け機、油圧ブレーカ、空気式ハンドブレーカ、油圧圧砕機、油圧開口機(高炉用、熔融炉用)
【環境機械】
木質系一次破砕機、木質系二次粉砕機

ユニック(古河ユニック(株))

ユニッククレーン、ユニックキャリア、折り曲げ式クレーン、バッテリークレーン、ミニクローラクレーン、船舶架装用クレーン、敷板鋼板用マグネット

その他(古河機械金属(株))

超音波三次元測位システム、たん白質結晶化ロボット/結晶観察装置、半導体製造装置

金属部門(古河メタルリソース(株))

銅、金、銀、硫酸等

電子化成品部門

電子(古河電子(株))

高純度金属ヒ素、ガリウムリン多結晶、インジウムリン多結晶、X線シンチレータ用材料、高純度酸化ビスマス、赤外線透過ガラス、コア・コイル、窒化アルミセラミックス、レーザー・IR用光学レンズ・ミラー、医療用具(貼付型接触粒)

化成品(古河ケミカルズ(株))

硫酸、亜酸化銅、酸化銅、ポリ硫酸第二鉄溶液、塩基性炭酸銅、硫酸バンド、35%重亜硫酸曹達、22%中性亜硫酸曹達、硫酸第一鉄、酸化チタン

その他(古河機械金属(株))

窒化ガリウム基板、γ線シンチレータ結晶(PET用)、回折光学素子、熱電変換材料

不動産部門(古河機械金属(株))

所有ビルの賃貸、不動産の仲介斡旋

燃料部門(古河コマース(株))※

重油、揮発油、軽油、灯油、潤滑油、LPG、コークス
※2008年7月1日付にて古河コマース(株)に事業承継

会社概要及び株式の状況（2008年9月30日現在）

会社概要

古河機械金属株式会社　FURUKAWA CO., LTD.

- **創業**　明治8年8月
- **設立**　大正7年4月
- **資本金**　28,208,182,500円
- **従業員数**　2,356名（連結）　196名（単独）
- **主な事業（古河機械金属グループ）**
  産業機械工業　土木建設業　非鉄金属製錬業
  電子材料工業　化学工業　不動産業　燃料販売業
- **主な事業所**
  - 本社
    東京都千代田区丸の内2-2-3（丸の内仲通りビル）
    （03）3212-6570
  - 支社・支店・事業所
    大阪支社　東北支社　九州支店　札幌支店
    名古屋支店　足尾事業所　筑豊事務所
  - 研究所
    技術研究所　素材総合研究所　半導体装置事業室
    ナイトライド事業室
  - グループ中核事業会社
    古河産機システムズ（株）　古河ロックドリル（株）
    古河ユニック（株）　古河メタルリソース（株）　古河電子（株）
    古河ケミカルズ（株）　古河コマース（株）

- **取締役及び監査役**

代表取締役会長	吉野哲夫
代表取締役社長	相馬信義
専務取締役	山下南海男
常務取締役	小長谷保平
常務取締役	塩飽博以
常務取締役	加藤洋一郎
取締役	古河潤之助
取締役	座間学
取締役	江本善仁
常勤監査役	大沼良次
常勤監査役	宮田雅文
監査役	石原民樹
監査役	友常信之
監査役	佐藤美樹

- **執行役員**

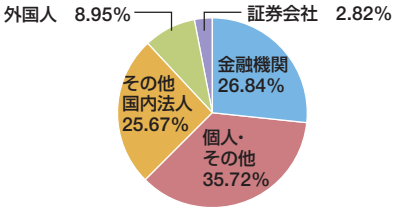
専務執行役員	山下南海男
常務執行役員	小長谷保平
常務執行役員	塩飽博以
常務執行役員	加藤洋一郎
上級執行役員	座間学
上級執行役員	江本善仁
上級執行役員	中村晋
執行役員	才津武二
執行役員	中川敏一
執行役員	松本敏雄
執行役員	富山安治
執行役員	碓井彰
執行役員	宮川尚久
執行役員	加藤冨美夫
執行役員	幸﨑雅弥

株式の状況

- **株式**

発行可能株式総数	800,000,000株
発行済株式の総数	404,455,680株
株主総数	36,817名

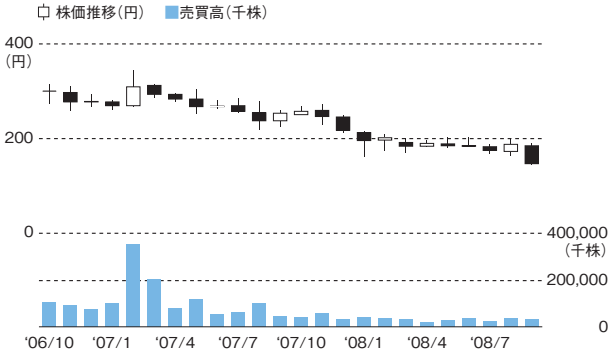
- **株式所有者別分布の状況**



- **大株主（上位10名）**

株主名	持株数	持株比率
朝日生命保険相互会社	27,923千株	6.90%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	15,867	3.92
清和綜合建物株式会社	15,034	3.71
株式会社損害保険ジャパン	13,810	3.41
中央不動産株式会社	11,827	2.92
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	10,794	2.66
昭栄株式会社	10,142	2.50
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4G）	10,059	2.48
富士通株式会社	9,617	2.37
古河電気工業株式会社	8,777	2.17

- **株価の推移**



株主メモ

●本社
東京都千代田区丸の内二丁目2番3号　〒100-8370
電話　(03) 3212-6561（法務部）

●事業年度の末日
3月31日

●定時株主総会
6月

●定時株主総会の基準日
3月31日

●期末配当の基準日
3月31日
中間配当を実施するときの基準日は9月30日

●公告掲載のホームページ
http://www.furukawakk.co.jp
（ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。）

●単元株式数
1,000株

●株主名簿管理人
東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社

●同事務取扱所（郵便物送付先及び照会先）
東京都杉並区和泉二丁目8番4号　〒168-0063
中央三井信託銀行株式会社　証券代行部
電話　(0120) 78-2031（フリーダイヤル）
ホームページ　http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

●同取次所
中央三井信託銀行株式会社　全国各支店
日本証券代行株式会社　本店及び全国各支店

株券電子化実施後の手続のお申出先について

2009年1月5日から、上場会社の株券電子化が実施される予定です。これに伴い、以下のとおり手続のお申出先が変更となります。

1. 株券電子化後の未払配当金の支払のお申出先
   これまでどおり、株主名簿管理人にお申出ください。
2. 株券電子化後の住所変更、単元未満株式の買取、配当金受取方法の指定等のお申出先
   ①証券保管振替機構（ほふり）に株券を預けられている株主様：
   お取引証券会社等
   ②証券保管振替機構（ほふり）に株券を預けられていない株主様：
   特別口座管理機関である中央三井信託銀行
   お問い合わせ先は、左記株主名簿管理人と同じです。

株券電子化実施前後の単元未満株式の買取請求のお取扱いについて

ほふりに株券を預けられていない株主様に関しまして、以下の期間お取扱いを変更させていただきます。

1. 2008年12月25日から2009年1月4日までに受付したものの買取代金の支払は2009年1月26日とさせていただきます（買取価格はご請求日の終値となります。なお、2008年12月30日までに値が付かない場合は返却させていただきます。）。
2. 2009年1月5日から2009年1月25日までの間、単元未満株式の買取請求の受付を停止します。

なお、ほふりに株券を預けられている株主様に関しましても、株券電子化直前に単元未満株式の買取請求の取次停止期間が設けられますが、詳細はお取引証券会社等にご確認ください。

株券電子化に関する情報は
日本証券業協会　証券決済制度改革推進センター
電話　(0120)77-0915（平日・土／9:00～17:00　通話無料）
ホームページ　http://www.kessaicenter.com/

FURUKAWA CO.,LTD.
東京都千代田区丸の内2-2-3（丸の内仲通りビル）
電話　(03) 3212-6570
http://www.furukawakk.co.jp

FSC ミックス品
FSC認証林及び管理された森林からの製品グループです
www.fsc.org Cert no. SGS-COC-004751
© 1996 Forest Stewardship Council

PRINTED WITH SOY INK